

令和5年度 東京都稲城市決算

令和5年度 東京都稲城市一般会計及び4特別会計決算

令和5年度 決算の概要

あらまし

令和5年度の一般会計及び4特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ635億5,414万3千円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額	602億8,322万3千円
歳出決算額	593億1,278万4千円
差引額	9億7,043万9千円

予算現額に対する収入率は、94.9%、支出率は、93.3%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は37億7,363万円の増(6.7%)、歳出は53億9,596万8千円の増(10.0%)となり、差引額は16億2,233万8千円の減となった。

令和5年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額 A-B
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	
一 般 会 計	43,824,734	41,476,463	43,824,734	40,699,123	777,340
国民健康保険事業会計	8,059,003	7,784,112	8,059,003	7,784,112	0
土地区画整理事業会計	3,490,699	3,102,226	3,490,699	3,051,319	50,907
介護保険会計	5,970,182	5,748,097	5,970,182	5,605,905	142,192
後期高齢者医療会計	2,209,525	2,172,325	2,209,525	2,172,325	0
合 計	63,554,143	60,283,223	63,554,143	59,312,784	970,439

令和5年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 令和5年度一般会計決算は、歳入総額414億7,646万3千円、歳出総額406億9,912万3千円となった。
- (2) 決算規模は前年度を上回り、歳入は5.9%の増、歳出は10.7%の増となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が7億7,734万円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源6,428万5千円を差し引いた実質収支は、7億1,305万5千円となった。
- (4) 実質単年度収支は、15億1,138万7千円の赤字となった。

第1表 令和5年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	41,476,463	39,182,216	2,294,247	5.9
歳出総額 (B)	40,699,123	36,764,853	3,934,270	10.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	777,340	2,417,363	△ 1,640,023	△ 67.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	64,285	201,992	△ 137,707	△ 68.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	713,055	2,215,371	△ 1,502,316	△ 67.8
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	△ 1,502,316	29,824	△ 1,532,140	△ 5137.3
積立金 (G)	244,869	167,787	77,082	45.9
繰上償還額 (H)	0	0	0	-
積立金取崩し額 (I)	253,940	3,702	250,238	6759.5
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 1,511,387	193,909	△ 1,705,296	△ 879.4

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比5.9%の増となった。
一般財源は、2.9%の増となった。これは、市税が2.4%の増、法人事業税交付金が44.4%の増、株式等譲渡所得割交付金が63.6%の増となったことなどによる。
特定財源は、9.2%の増となった。これは、繰入金が増加した14,320.7%の増、都支出金が14.1%の増、財産収入が90.4%の増、市債が80.6%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増や給与所得の増などで、全体で2.4%の増となった。税目別では、個人市民税が1.9%の増、法人市民税が7.5%の増、固定資産税が2.6%の増、軽自動車税が2.9%の増、市たばこ税が1.6%の増、都市計画税が2.9%の増となった。
- (3) 法人事業税交付金は、企業業績が堅調に推移したことなどにより44.4%の増となった。
- (4) 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン関係国庫支出金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減などで5.9%の減となった。
- (5) 都支出金は、市町村総合交付金、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増などで14.1%の増となった。
- (6) 財産収入は、旧第一調理場跡地の売払収入の増などで90.4%の増となった。
- (7) 繰入金は、公共施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金、都市計画事業資金積立基金繰入金の増などで14,320.7%の増となった。
- (8) 市債は、市道整備等事業債、水難・水防活動車整備事業債の増などで80.6%の増となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	41,476,463	100.0	39,182,216	100.0	2,294,247	5.9
一般財源（原則）	21,412,087	51.6	20,802,889	53.1	609,198	2.9
市税	16,837,830	40.6	16,440,149	42.0	397,681	2.4
地方譲与税	169,144	0.4	166,438	0.4	2,706	1.6
利子割交付金	31,254	0.1	26,727	0.1	4,527	16.9
配当割交付金	166,314	0.4	142,263	0.4	24,051	16.9
株式等譲渡所得割交付金	178,721	0.4	109,272	0.3	69,449	63.6
法人事業税交付金	284,684	0.7	197,169	0.5	87,515	44.4
地方消費税交付金	2,127,390	5.1	2,132,168	5.4	△ 4,778	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	78,185	0.2	78,574	0.2	△ 389	△ 0.5
環境性能割交付金	48,911	0.1	42,952	0.1	5,959	13.9
地方特例交付金	111,192	0.3	124,852	0.3	△ 13,660	△ 10.9
地方交付税	1,121,528	2.7	1,084,224	2.8	37,304	3.4
交通安全対策特別交付金	9,243	0.0	10,125	0.0	△ 882	△ 8.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	247,691	0.6	247,976	0.6	△ 285	△ 0.1
特定財源（原則）	20,064,376	48.4	18,379,327	46.9	1,685,049	9.2
分担金及び負担金	246,714	0.6	262,303	0.7	△ 15,589	△ 5.9
使用料及び手数料	669,585	1.6	685,852	1.8	△ 16,267	△ 2.4
国庫支出金	7,534,143	18.2	8,007,311	20.4	△ 473,168	△ 5.9
都支出金	6,861,837	16.6	6,013,835	15.4	848,002	14.1
財産収入	382,635	0.9	200,993	0.5	181,642	90.4
寄附金	51,544	0.1	45,543	0.1	6,001	13.2
繰入金	896,823	2.2	6,219	0.0	890,604	14,320.7
繰越金	2,417,363	5.8	2,209,887	5.6	207,476	9.4
諸収入	872,632	2.1	874,784	2.2	△ 2,152	△ 0.2
うち収益事業収入	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
市債	131,100	0.3	72,600	0.2	58,500	80.6
うち減収補填債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比10.7%の増となった。
- (2) 義務的経費は5.5%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から2.5ポイント減少し、49.9%となった。
 人件費は、市町村職員共済組合短期負担金、第1種会計年度任用職員報酬、常勤職員期末勤勉手当の増などで1.4%の増となった。
 扶助費は、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金、民間保育所等運営委託料、障害介護給付費の増などで8.3%の増となった。
 公債費は、平成31年度、令和2年度に起債した臨時財政対策債の償還が開始したことなどで0.8%の増となった。
- (3) 投資的経費は72.5%の増となり、構成比は前年度から2.6ポイント増加し、7.2%となった。
 普通建設事業費の内訳は、補助事業費が南山小学校校舎増築工事請負費、第二中学校屋上防水及び外壁改修工事請負費の増などで177.9%の増、単独事業費が高齢者施設等整備補助金、発達支援センター分室整備工事請負費、鉄道駅ホームドア整備事業補助金の増などで66.3%の増となった。
 災害復旧事業費は、道路緊急補修等工事請負費の減などで皆減となった。
- (4) その他経費は10.3%の増となり、構成比は前年度から0.1ポイント減少し、42.9%となった。
 物件費は、プラスチックごみ再資源化事業経費、重症心身障害児（者）等通所施設開設準備委託料、塵芥収集運搬等委託料の増などで3.5%の増となった。
 維持補修費は、文化センター施設及び物品用修繕料、中学校共通施設等修繕料、社会体育施設用修繕料の増などで20.7%の増となった。
 補助費等は、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金、令和4年度生活保護費等国庫負担金返還金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金の増などで3.8%の増となった。
 積立金は、公共施設整備基金積立金の増などで49.4%の増となった。
 繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などで20.3%の増となった。

第3表 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	40,699,123	100.0	36,764,853	100.0	3,934,270	10.7
義務的経費	20,317,685	49.9	19,250,265	52.4	1,067,420	5.5
人件費	5,619,163	13.8	5,541,587	15.1	77,576	1.4
扶助費	12,668,556	31.1	11,695,637	31.8	972,919	8.3
公債費	2,029,966	5.0	2,013,041	5.5	16,925	0.8
投資的経費	2,938,618	7.2	1,703,908	4.6	1,234,710	72.5
普通建設事業費	2,938,618	7.2	1,701,567	4.6	1,237,051	72.7
補助事業費	271,626	0.7	97,746	0.3	173,880	177.9
単独事業費	2,666,992	6.5	1,603,821	4.3	1,063,171	66.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	0	0.0	2,341	0.0	△ 2,341	皆減
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	17,442,820	42.9	15,810,680	43.0	1,632,140	10.3
物件費	6,954,762	17.1	6,722,721	18.3	232,041	3.5
維持補修費	209,491	0.5	173,601	0.5	35,890	20.7
補助費等	4,308,995	10.6	4,152,615	11.3	156,380	3.8
積立金	1,246,825	3.1	834,517	2.2	412,308	49.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,722,747	11.6	3,927,226	10.7	795,521	20.3

4 歳出の状況（目的別）

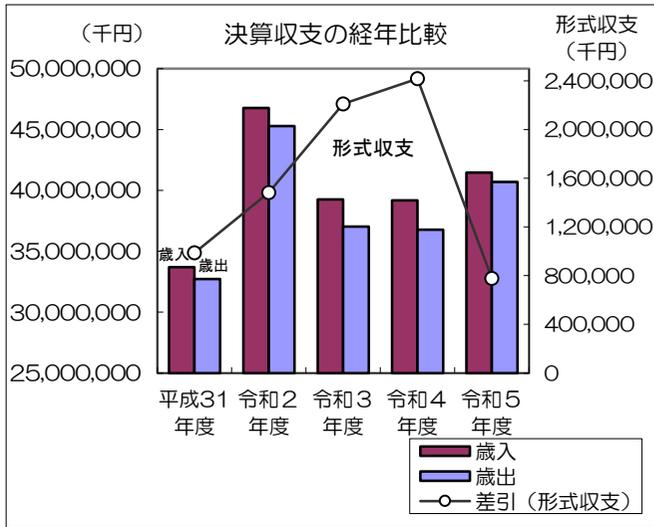
歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、東京都市町村職員退職手当組合負担金などが減となったが、公共施設整備基金積立金、財政調整基金積立金、第1種会計年度任用職員報酬などの増により、総額では14.2%の増となった。
- (2) 民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが減となったが、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金、民間保育所等運営委託料、国民健康保険事業特別会計繰出金、高齢者施設等整備補助金、障害介護給付費などの増により、総額では9.7%の増となった。
- (3) 衛生費は、予防接種委託料などが減となったが、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金、プラスチックごみ再資源化事業経費などの増により、総額では11.2%の増となった。
- (4) 商工費は、桜・梨の花まつり事業補助金などが増となったが、頑張れ！稲城の事業継続支援金、企業誘致奨励金などの減により、総額では28.3%の減となった。
- (5) 土木費は、多3・4・12号読売ランド線道路改良等工事請負費などが減となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、鉄道駅ホームドア整備事業補助金、多7・5・3号線電線共同溝整備工事請負費などの増により、総額では25.5%の増となった。
- (6) 消防費は、消火栓設置・維持管理費等負担金などが減となったが、第三分団詰所改修工事請負費、水難・水防活動車購入費、防災行政無線子局移設委託料などの増により、総額では8.4%の増となった。
- (7) 教育費は、城山文化センター空調設備改修工事請負費などが減となったが、南山小学校校舎増築工事請負費、第二中学校屋上防水及び外壁改修工事請負費、第三小学校校舎建替工事基本設計及び実施設計等委託料などの増により、総額では10.7%の増となった。

第4表 目的別歳出内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	294,497	0.7	294,516	0.8	△ 19	0.0
総 務 費	4,642,713	11.4	4,066,856	11.1	575,857	14.2
民 生 費	18,674,182	45.9	17,029,629	46.3	1,644,553	9.7
衛 生 費	4,402,484	10.8	3,958,080	10.8	444,404	11.2
労 働 費	24,979	0.1	25,972	0.1	△ 993	△ 3.8
農 林 費	108,766	0.2	87,427	0.2	21,339	24.4
商 工 費	361,028	0.9	503,305	1.4	△ 142,277	△ 28.3
土 木 費	3,903,756	9.6	3,110,881	8.4	792,875	25.5
消 防 費	1,171,120	2.9	1,080,788	2.9	90,332	8.4
教 育 費	5,085,632	12.5	4,594,358	12.5	491,274	10.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	2,029,966	5.0	2,013,041	5.5	16,925	0.8
歳 出 合 計	40,699,123	100.0	36,764,853	100.0	3,934,270	10.7

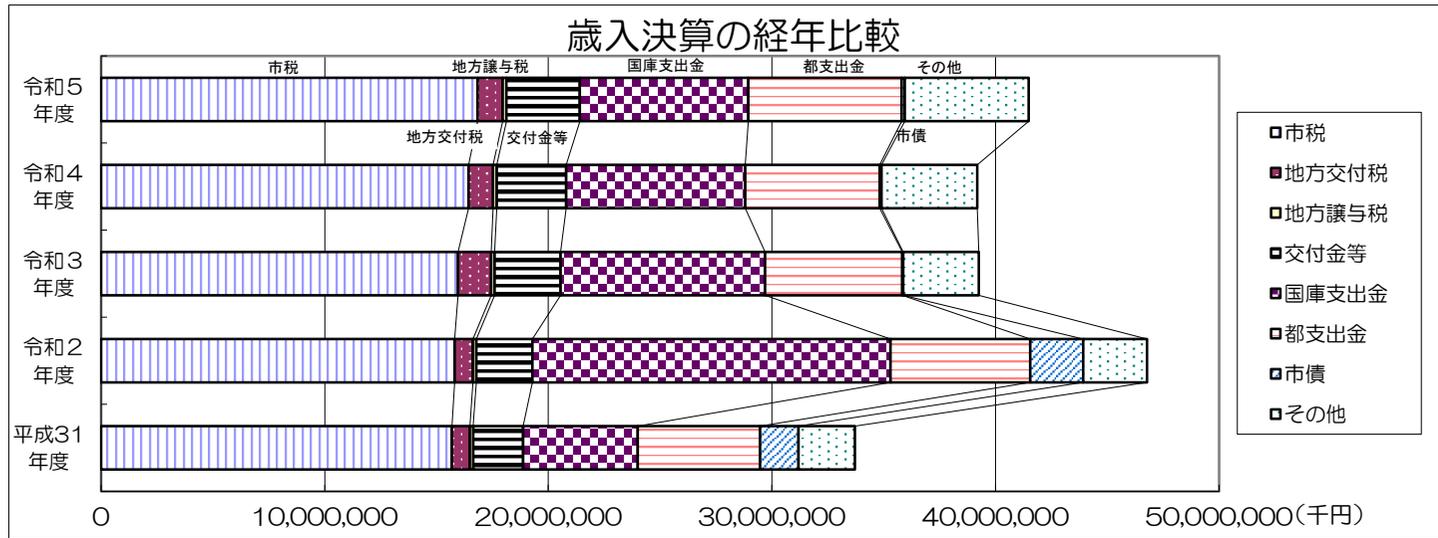
(単位：千円、%)



決算収支の経年比較

(単位:千円)

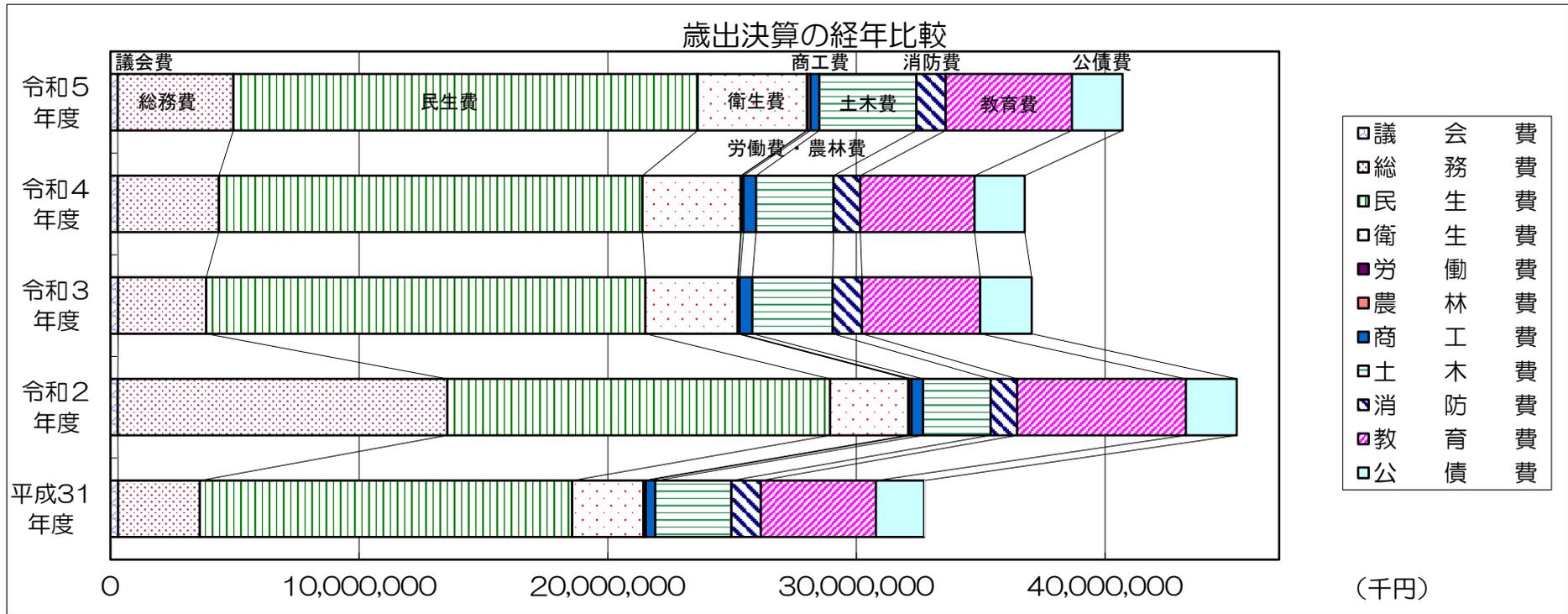
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)
平成31年度	33,714,054	32,724,701	989,353
令和2年度	46,775,497	45,293,972	1,481,525
令和3年度	39,252,808	37,042,921	2,209,887
令和4年度	39,182,216	36,764,853	2,417,363
令和5年度	41,476,463	40,699,123	777,340



歳入決算の経年比較

(単位:千円、%)

区分	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比								
市税	15,691,691	46.6	15,809,875	33.8	15,962,657	40.7	16,440,149	42.0	16,837,830	40.6
地方交付税	801,381	2.4	819,124	1.8	1,485,507	3.8	1,084,224	2.8	1,121,528	2.7
地方譲与税	143,920	0.4	148,829	0.3	151,279	0.4	166,438	0.4	169,144	0.4
交付金等	2,236,589	6.6	2,512,610	5.3	2,949,830	7.5	3,112,078	7.9	3,283,585	7.9
利子割交付金	23,089	0.1	21,895	0.0	20,337	0.1	26,727	0.1	31,254	0.1
配当割交付金	114,749	0.4	105,829	0.2	146,014	0.4	142,263	0.4	166,314	0.4
株式等譲渡所得割交付金	70,726	0.2	123,117	0.3	178,424	0.4	109,272	0.3	178,721	0.4
地方消費税交付金	1,406,044	4.2	1,786,014	3.8	1,981,827	5.0	2,132,168	5.4	2,127,390	5.1
法人事業税交付金	0	0.0	31,025	0.1	113,108	0.3	197,169	0.5	284,684	0.7
ゴルフ場利用税交付金	76,603	0.2	63,659	0.1	76,056	0.2	78,574	0.2	78,185	0.2
自動車取得税交付金	42,562	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	14,908	0.0	26,341	0.1	33,778	0.1	42,952	0.1	48,911	0.1
国有提供施設交付金	231,409	0.7	233,460	0.5	233,726	0.6	247,976	0.6	247,691	0.6
地方特例交付金	247,907	0.7	111,590	0.2	156,535	0.4	124,852	0.3	111,192	0.3
交通安全対策特別交付金	8,592	0.0	9,680	0.0	10,025	0.0	10,125	0.0	9,243	0.0
国庫支出金	5,128,134	15.2	16,016,038	34.2	9,141,076	23.3	8,007,311	20.4	7,534,143	18.2
都支出金	5,467,761	16.2	6,247,117	13.4	6,140,167	15.6	6,013,835	15.4	6,861,837	16.6
市債	1,712,690	5.1	2,361,652	5.1	37,600	0.1	72,600	0.2	131,100	0.3
その他	2,531,888	7.5	2,860,252	6.1	3,384,692	8.6	4,285,581	10.9	5,537,296	13.3
分担金及び負担金	346,223	1.0	214,081	0.5	260,311	0.7	262,303	0.7	246,714	0.6
使用料及び手数料	709,636	2.1	609,905	1.3	650,858	1.6	685,852	1.8	669,585	1.6
財産収入	130,583	0.4	53,953	0.1	112,441	0.3	200,993	0.5	382,635	0.9
寄附金	7,002	0.0	14,675	0.0	10,135	0.0	45,543	0.1	51,544	0.1
繰入金	20,588	0.1	74,039	0.2	132,554	0.3	6,219	0.0	896,823	2.2
繰越金	831,761	2.5	989,353	2.1	1,481,525	3.8	2,209,887	5.6	2,417,363	5.8
諸収入	486,095	1.4	904,246	1.9	736,868	1.9	874,784	2.2	872,632	2.1
歳入合計	33,714,054	100.0	46,775,497	100.0	39,252,808	100.0	39,182,216	100.0	41,476,463	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比								
議 会 費	305,208	0.9	300,070	0.7	310,906	0.8	294,516	0.8	294,497	0.7
総 務 費	3,289,983	10.1	13,243,090	29.2	3,544,526	9.6	4,066,856	11.1	4,642,713	11.4
民 生 費	14,978,201	45.8	15,401,892	34.0	17,657,695	47.7	17,029,629	46.3	18,674,182	45.9
衛 生 費	2,864,184	8.8	3,138,009	6.9	3,706,656	10.0	3,958,080	10.8	4,402,484	10.8
労 働 費	25,629	0.1	24,950	0.1	25,757	0.1	25,972	0.1	24,979	0.1
農 林 費	70,656	0.2	104,399	0.2	60,482	0.2	87,427	0.2	108,766	0.2
商 工 費	381,588	1.2	473,657	1.0	511,568	1.4	503,305	1.4	361,028	0.9
土 木 費	3,058,783	9.3	2,708,991	6.0	3,235,339	8.7	3,110,881	8.4	3,903,756	9.6
消 防 費	1,181,620	3.6	1,070,090	2.4	1,173,991	3.2	1,080,788	2.9	1,171,120	2.9
教 育 費	4,626,579	14.1	6,780,799	15.0	4,755,274	12.8	4,594,358	12.5	5,085,632	12.5
公 債 費	1,942,270	5.9	2,048,025	4.5	2,060,727	5.5	2,013,041	5.5	2,029,966	5.0
歳 出 合 計	32,724,701	100.0	45,293,972	100.0	37,042,921	100.0	36,764,853	100.0	40,699,123	100.0